

## 令和5年度環境審議会脱炭素社会推進部会 議事録（要旨）

日時：令和5年10月19日（木）10時30分～11時40分

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 天神スカイホール ウェストルーム  
（※現地会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催）

### 1. 開会

開会の挨拶（福岡市環境局長）

### 2. 議事

#### 2021年度の福岡市域の温室効果ガス排出量等について

各委員から出された意見等と質問に対する事務局からの回答は以下のとおり。

##### ○委員

地下鉄駅における新しい取組で下水熱・地中熱を利用したという説明があったが、熱をどのように利用しているのか。

##### ○福岡市

下水熱・地中熱は温度変化が少ないという特性があり、温度差を活用した熱交換により、空調設備の省エネ化という形で再エネを利用している。

##### ○委員

とても先進的で新しい取組である。

##### ○委員

自動車部門のEV用充電設備設置の補助について、新築マンションは最初から充電設備が付いているものが多くなってきている。福岡市は集合住宅率が政令市で一番高いので、既存のマンションでの取組も必要であると考えている。

EVの購入補助が、福岡市は10万円であるが、充電設備とセットで購入を促していかなければならない。東京都の区では、国、都、区の3つの補助が受けられるということで、福岡市よりかなり安くEVが購入可能となる。福岡市と福岡県が、脱炭素という同じ方向に向かっていくのであれば、県の方でもぜひそのような制度を創設し、市の補助と併せて、例えば20万円安く買える制度があってもいいと思う。県の動きがあまりよく見えないので、その辺がどうなっているのか、分かれば説明をいただきたい。

##### ○福岡市

集合住宅向けの充電設備については、普通充電設備の補助を今年度から新しく設けている。マンション管理組合向けセミナーや団体の総会の場を利用して、この補助制度の周知や取り扱っている事業者の紹介などを行っている。今年度より始めた補助だが、2件の申請があり、合計34基の充電設備に対して交付決定を行った。

県には令和3年度から、車両購入に対する補助制度の創設、充電設備の設置に係る経費に対する補助制度の創設、県有施設におけるインフラ整備、この3点を要望して

いる。

#### ○委員

県の方にしっかり要望していただきたい。

また、家庭部門の電力をCO<sub>2</sub>が出来るだけ少ない電力に切り替える事について、九州電力でも再エネ由来の電力の契約はさほど高くない金額で契約可能である。しかし、以前からずっと九州電力を利用している家庭は、そういう思いに至らずに、そのままになっている部分もあるのではないかと思う。福岡市では一時期EE電を実施していたが、事業者自体、なかなか供給が出来なくなったということで現在は実施できていない。家庭部門の中で、できるだけ再エネ由来電力を使うことを広げていくことが重要である。2030、2040年に向けて市民の皆さんと一緒に達成していきたいと思う。

#### ○福岡市

家庭部門では、77%が電気由来のCO<sub>2</sub>排出となっており。電気の再エネ化に取り組むことが家庭部門における脱炭素において有効な手法であると考えている。ご発言のあったEE電という取組みは、再エネ電気に切り替える市民を募集し、電気小売事業者につなぎ、スケールメリットにより通常の電気料金より安い料金で再エネ電力への切替えを推進する事業だが、ウクライナ情勢等による電力業界を取り巻く状況の厳しさから、担い手となる電力小売事業者の参画の目途が立たず、事業実施を見送っている。九州電力では月々500円を上乗せすれば、再エネ由来電力に切り替えることが出来るプランもあり、インターネットでの手続きが可能である。電気の再エネ化は、高い温室効果ガスの削減効果があり、CO<sub>2</sub>を排出しない、環境に優しい電力であるということ、広報啓発していきたい。

#### ○委員

先月、国連のSDGs中間報告が出た。SDGsも大事だが、「GDPを超えて」「ビヨンドGDP」が国連事務総長のキーワードである。何かというと、気候変動対策も含めて通常よく言われるのは、CO<sub>2</sub>削減などを義務と捉えて、GDPなど経済効果ではマイナスという話になっている。しかし実質は、気候変動対策がしっかりととられる事によってマイナス分をプラスにしていくというのは、本来社会の価値なのでプラスに考えるべきである。そのような新しい指標として、2014年度から私が代表をしている新国富報告書では、自然資本、人的資本、人工資本を統合した新国富を指標として取り上げており、ビヨンドGDPの項目が入っている。

この部会と関連深いのが、この中の自然資本である。自然資本も報告書の中に入っており、自然資本を上げていくことがネイチャーポジティブにもつながるし、脱炭素にも良い。そのような意味において、福岡市の政策の中でも脱炭素、ネイチャーポジティブだけでなく、自然資本という用語を入れていただく事が非常に大事である。日本では環境省の政策、海外でもイギリス、アメリカ、中国の政策に入っているのを検討いただきたい。そして、もう一つ大事なのはWell-being、これもビヨンドGDPの候

補に入っている。福岡市は施策として Well-being を既にやっていると記憶している。ぜひ検討いただきたい。

○部会長

脱炭素化だけに注力してしまっていて、全体的な視野を忘れてしまいがちだということで、非常に示唆的な話であるかと思う。

○福岡市

国の豊かさをはかるうえで、GDP のみならず Well-being や自然資本などの視点により評価していくという最新の知見をご教示いただいた。カーボンニュートラルは、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーなどと一体的に推進していくことが効果的であるという認識を持っている。今回、紹介いただいた自然資本という視点や、委員の研究分野でもある新たなカーボンクレジットなども踏まえながら 2030、2040 年度の目標達成に向けての取組みを検討していく。

○委員

2030 年度の削減目標ということで取り組んでもらっているが、資料を見ると、家庭や業務部門が削減されている割に、自動車部門が大変なのではないかという気がする。削減が難しいのか。

○福岡市

自動車部門は、ガソリン車からの排気ガスが大きな要因となっている。燃費の向上で徐々に減ってはいるが、車両台数が増加傾向にある。ガソリン車を減らしていくために、次世代自動車である電気自動車や燃料電池自動車を普及させていきたいと考えている。電気自動車や燃料電池自動車の普及には、購入して使ってもらうための環境整備として、家庭のほか、外出先での充電設備への不安があると思うので、経路充電の設備を充実させていくことで購入に対してのハードルを減らしていきたいと考えている。

○福岡市

自動車部門における車種別の CO2 排出量としては、一般家庭を含めた乗用車の排出量で 74 万トン、物流貨物車の排出量で 86 万トンとなっている。乗用車は燃費の向上、電気自動車の導入によって排出量が下がってきているが、物流貨物車は横ばいという状況が続いている。台数として貨物車が 11 万台で、乗用車の 62 万台より台数が少ないにもかかわらず排出量は半分以上を占めている。自動車部門における物流車の脱炭素化が重要であると考えており、新たな施策を検討していきたい。

○委員

自動車部門の取組は強化していく必要があると思うので、よろしくお願したい。

○部会長

自動車については、国産メーカーが EV を大量に供給してもらわないことには皆なかなか買えない。そこが変われば、一時期急速にハイブリッド車が広まったように、普及していくのを期待したい。それを待つ間に充電設備を着々と増やしておく、とい

うのが自治体に出来ることである。製造業の中では、自動車占める役割が大きいので国産のメーカーには頑張ってもらいたいと個人的には思う。

充電設備について質問がある。家庭の車は、比較的昼間出て行って、夜に戻ってくる。太陽光パネルは家庭の屋根に載っていて、本当であれば太陽光で作った電気をすぐにそこで充電できるというのがマクロには望ましいと思う。電気は貯められないので、再エネは昼間期では余ってしまう。昼間、事業所とか、出て行って止まっている所で充電するというのが、国全体、社会全体としてより再エネを無駄なく使えるし、ガソリンのCO2をもっと減らせる。自治体としてやれることがあるか、考えがあれば聞きたい。

#### ○福岡市

太陽光で発電した電気の有効活用のため、自家消費を増やしていく取組としては、住宅用エネルギーシステムの導入補助がある。太陽光で発電した電気を有効に自宅で使っていただくため、蓄電池の補助を行っている。電気自動車にも充電できるように、V2Hシステム導入の補助をしており、昨年度から補助件数が伸びている。電気代の高騰のせいか、自宅に太陽光を設置する方が増えてきて、発電した電気は売るよりも自分で使おうという意識に変わってきている中で、蓄電池の数を増やしていくので、こういったPRも含めて太陽光、再エネの有効活用を進めていきたいと考えている。

#### ○委員

ECO チャレンジ応援事業だが、5月8日から始まって7月28日に終了したとあるが、パンフレット上では12月31日までとなっている。もし出来たら今年度の補正などで拡充するとか、来年度に向けて予算の拡充、確保が出来れば良いと思う。

#### ○福岡市

心強い後押しをいただいた、来年度の拡充に向けて財政当局と協議してまいりたい。エコアクションとして、様々なメニューを用意しており、こういったメニューが脱炭素につながるんだ、という気づきになる、効果的な啓発事業であると考えており、福岡都市圏への拡大なども進めていきたい。

#### ○委員

全体的に考えられ得る色々な施策を実施している。その中でも効果があるものとならないもので選別しながら施策を進めていく。グリーン電力を買えばCO2は削減できるが、市全体のCO2削減と考えると、実際には省エネをどこまで進めるかを積み上げていくしかない。統計を見れば全体の傾向はわかるが、施設ごとに課題があり、それを一つずつ見出していくしかないと思う。ぜひ取組を進めていっていただきたい。

#### ○福岡市

脱炭素に向けては、省エネを行ったうえで、残るエネルギー量は電気の脱炭素化等を図っていくことが、基本的な取組みの方向性であると考えている。紹介させていただいたように、新規の開発ビルではZEBといった、省エネ性能の高い建築が進んでいる。こうした取組を促進するために新たな補助事業も行っており、省エネ、創エネ、

エネルギーの再エネ化を総合的に進めていく。

○部会長

省エネ家電買い替えキャンペーンは非常に良いと思う。あらゆることをまんべんなく脱炭素しないといけない中で、家庭を対象としている。機器を更新してエネルギー性能の高い物に徐々に入れ替わっていくことを促進するのは地道だが、必要な事である。現在約 6,000 世帯ということは、予定が 15,000 世帯なので、年度内に十分いきそうな感じだとみているのか。

○福岡市

8月1日から受付を開始しており、受付期限の1月末までの6か月間のうち半分弱、2か月半程で約6,600世帯の申請があっており、順調に推移している。一方で、夏のエアコンシーズンが購買意欲の高い期間でもあり、申請の内容としてもエアコンが全体の55%程を占めている。また、次いで申請が多いのが冷蔵庫で40%以上を占めており、3万円の補助額を活用しようとする場合、高価格帯が多い冷蔵庫を買い換えようという傾向がある。秋から冬にかけても買い換え需要はあると考えており、できるだけ多くの市民の方に活用いただけるよう、市内全小中学校でのリーフレット約12万枚の配布など、引き続きPRを進めていく。

○部会長

ECOチャレンジ応援事業について、福岡市は規模が大きく、市役所職員も充実している色々な事業が出来るという中で、周辺の自治体に声をかけて参加してもらうことはとても良いことと考える。小さい自治体でこのような事業を行うことはマンパワー的に難しい。よく福岡市が九州の中で独り勝ちしていると言われるが、他に波及して引っ張っていくという所をお願いする。

○福岡市

新宮町には本年度より参画いただいております。新宮町としても、スキームが確立されている事業に参画することもあり、あまり職員の労力をかけることなく、新たな脱炭素施策に取り組むことができたことと評価いただいている。脱炭素は市域のみならず、広域での取組も大変重要であるので、本事業の都市圏への拡大を図っていきたいと考えている。

○部会長

本日の議題についてはこれで終了とする。今回の内容は、11月に開催される環境審議会の総会において報告する予定である。

### 3. 閉会